

2020年経済構造実態調査 二次集計 結果の概要【乙調査編】

【概況】

※ 本調査は標本調査であるため、調査結果は、事業所数を含め実測値ではなく推計値である。

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万 5977 事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万 3286 事業所、「広告業」8639 事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が6万 7925 事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万 2070 事業所、「外国語会話教授業」9704 事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合 (%)
		(百人)	(億円)	(億円)	
対事業所サービス業(21業種)					
ソフトウェア業	25,977	8,376	188,541	159,791	84.8
情報処理・提供サービス業	5,998	1,924	49,252	38,344	77.9
インターネット附属サービス業	4,802	953	32,011	29,338	91.7
映像情報制作・配給業※	3,274	553	16,267	13,050	80.2
音声情報制作業※	328	42	2,794	2,236	80.0
新聞業※	698	504	18,583	14,998	80.7
出版業※	2,908	501	18,223	16,244	89.1
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業	1,366	177	2,348	2,060	87.8
クレジットカード業、割賦金融業※	186	515	887,744	671,259	75.6
各種物品賃貸業	969	184	44,222	37,895	85.7
産業用機械器具賃貸業	8,051	724	38,666	31,516	81.5
事務用機械器具賃貸業	325	44	7,178	6,571	91.5
自動車賃貸業	5,276	471	23,263	21,002	90.3
スポーツ・娯楽用品賃貸業	303	14	70	61	86.5
その他の物品賃貸業	8,147	758	11,014	8,674	78.8
デザイン業	7,572	342	3,844	3,556	92.5
広告業	8,639	1,266	99,695	97,340	97.6
機械設計業	5,888	623	7,084	6,582	92.9
計量証明業	805	231	2,919	2,525	86.5
機械修理業(電気機械器具を除く)	13,286	1,203	26,626	20,313	76.3
電気機械器具修理業	5,182	534	11,519	8,412	73.0
対個人サービス業(14業種)					
結婚式場業	1,014	437	5,378	4,799	89.2
葬儀業	8,545	832	14,205	13,892	97.8
冠婚葬祭互助会	104	14	131	106	81.3
映画館	442	180	3,024	2,312	76.5
興行場、興行団	2,649	283	13,264	11,832	89.2
ゴルフ場	1,992	1,126	9,105	7,302	80.2
ゴルフ練習場	2,271	265	1,586	1,392	87.8
ボウリング場	488	116	827	502	60.7
フィットネスクラブ	4,840	824	5,899	5,268	89.3
その他のスポーツ施設提供業	4,429	458	2,622	2,401	91.5
公園、遊園地・テーマパーク	155	496	7,302	3,529	48.3
学習塾	52,070	3,987	12,043	11,940	99.1
外国語会話教授業	9,704	345	1,835	1,778	96.9
教養・技能教授業 (外国語会話教授業を除く)	67,925	2,259	8,776	8,046	91.7

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

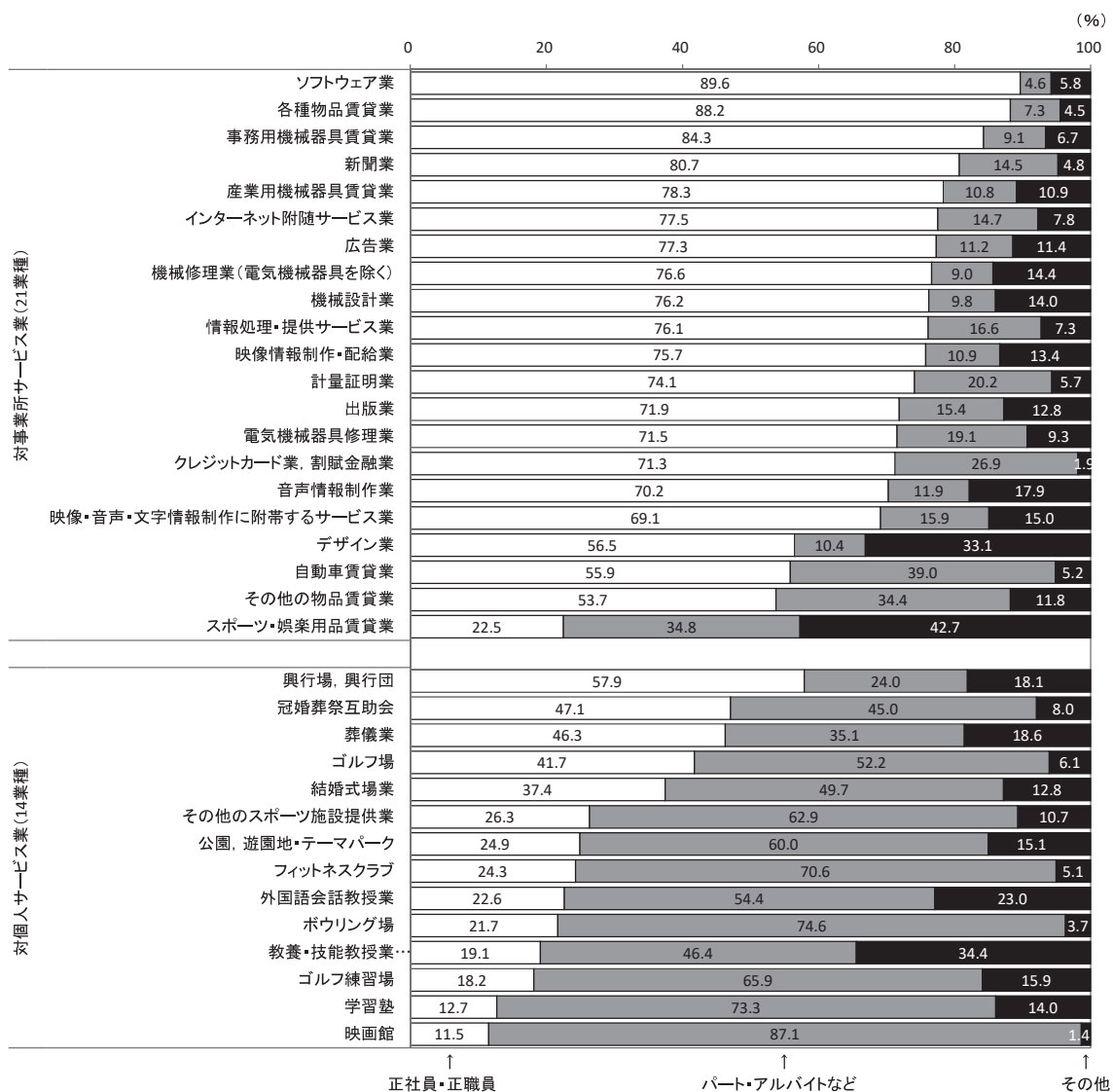
注3:従業者数は調査時点(2020年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は2019年実績

注4:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が83万7606人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」19万2446人、「広告業」12万6560人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「学習塾」が39万8703人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」22万5905人、「ゴルフ場」11万2591人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(89.6%)、「各種物品賃貸業」(88.2%)、「事務用機械器具賃貸業」(84.3%)の順であった(第1図)。
- 対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.1%)、「ボウリング場」(74.6%)、「学習塾」(73.3%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

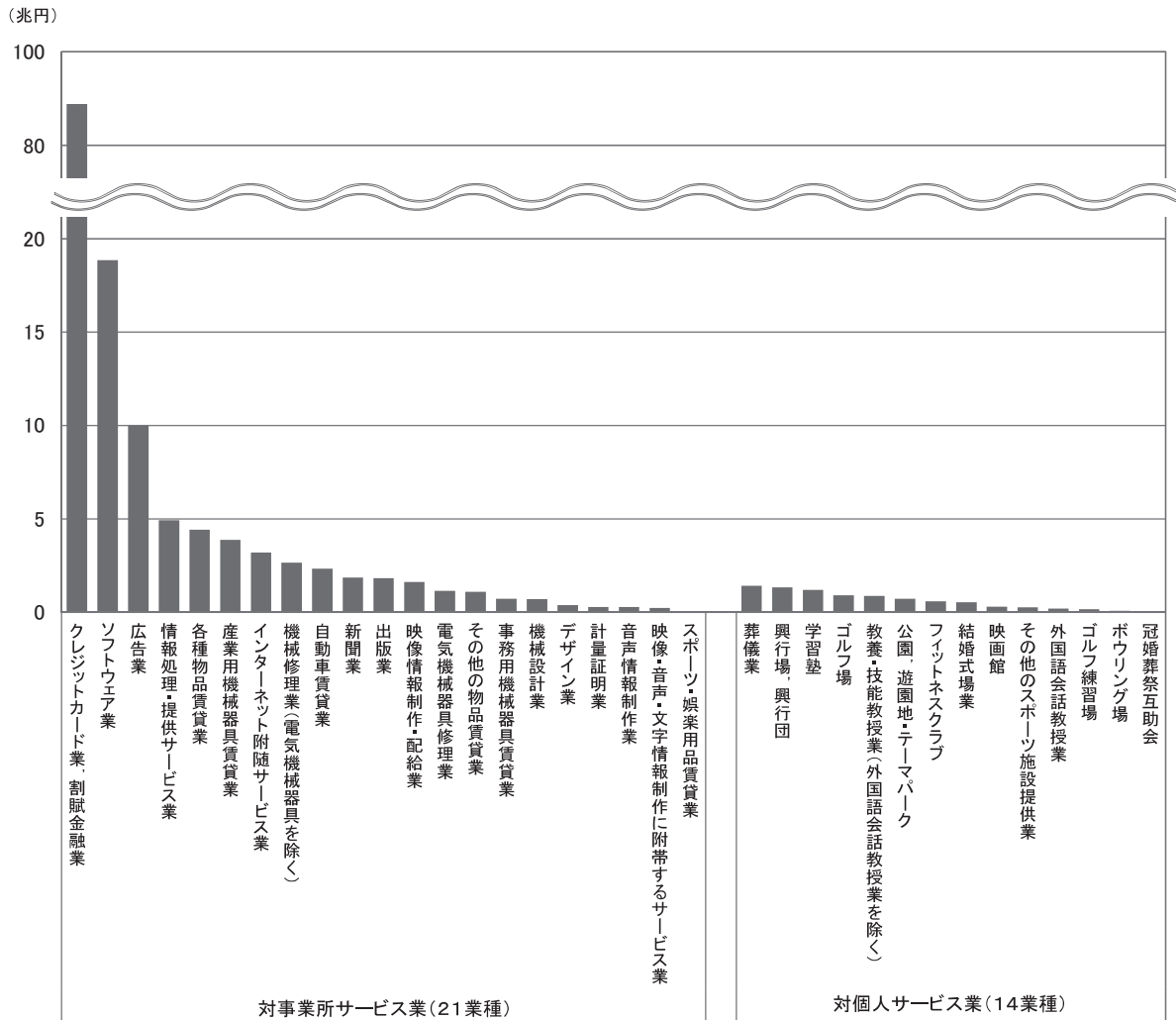
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が100%にならない場合がある。

3. 年間売上高(2019年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18兆8541億円でもっとも多く、以下、「広告業」9兆9695億円、「情報処理・提供サービス業」4兆9252億円の順であった(第1表、第2図)。
 なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、88兆7744億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「葬儀業」が1兆4205億円でもっとも多く、以下、「興行場、興行団」1兆3264億円、「学習塾」1兆2043億円の順であった(第1表、第2図)。

第2図 業種別年間売上高



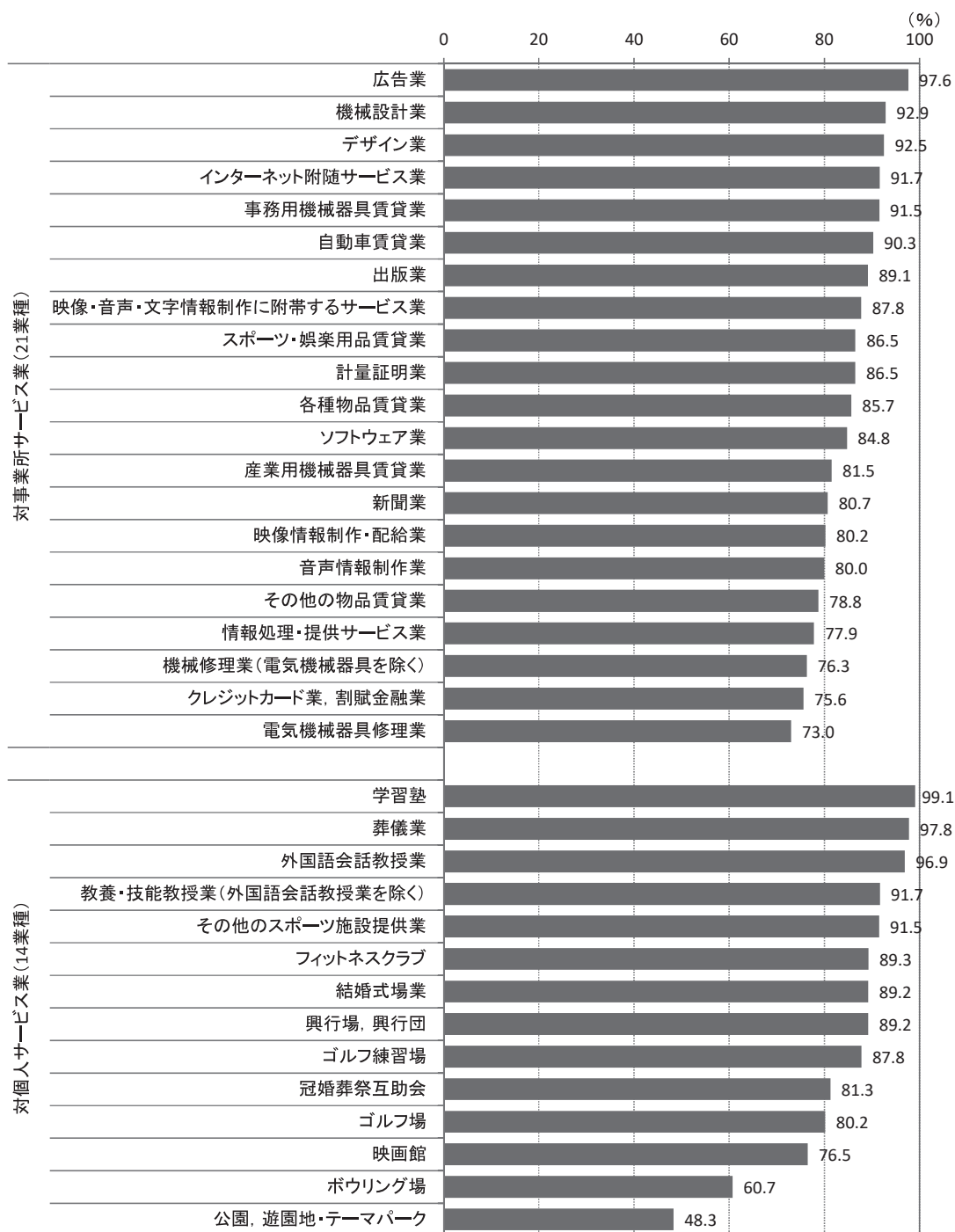
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.6%)を最高に、以下、「機械設計業」(92.9%)、「デザイン業」(92.5%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.1%)を最高に、以下、「葬儀業」(97.8%)、「外国語会話教授業」(96.9%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

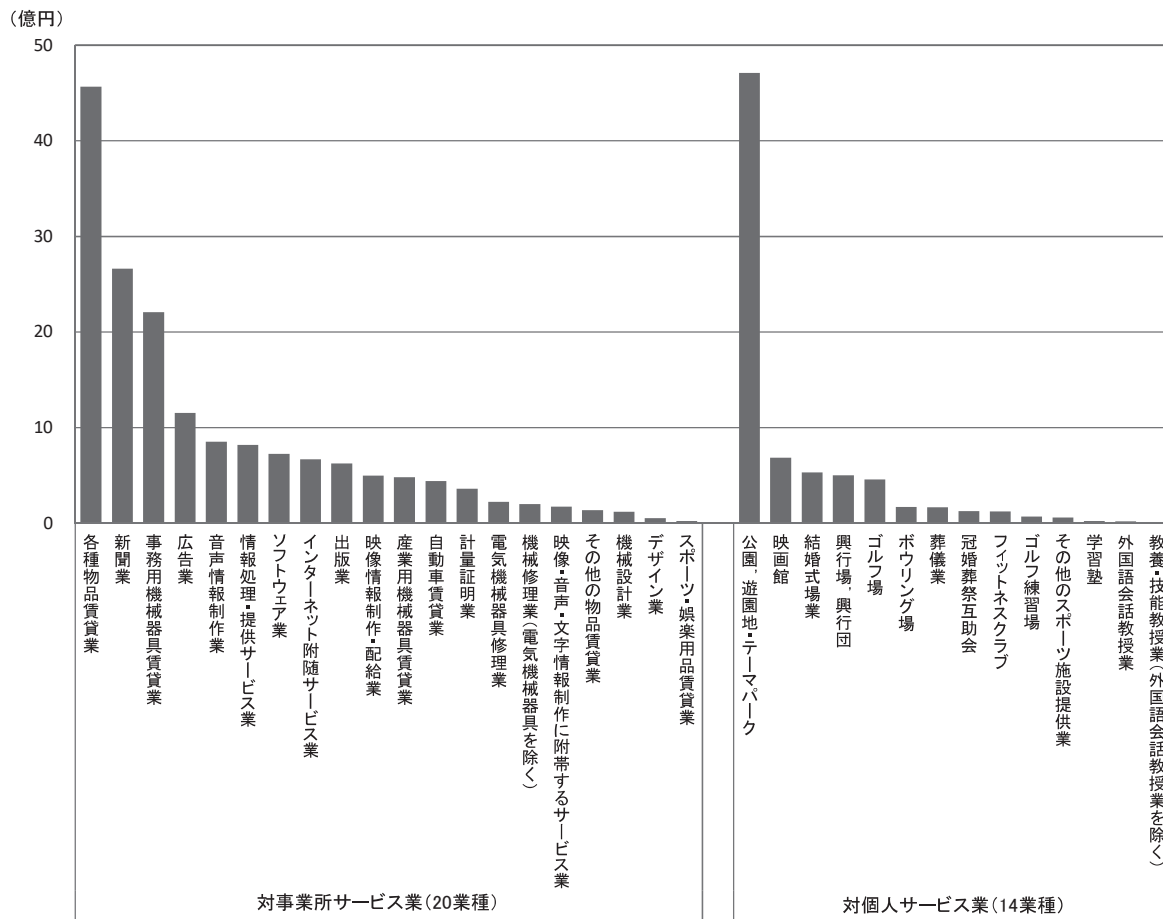


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が45億6366万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億6233万円、「事務用機械器具賃貸業」22億871万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が47億1100万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億8409万円、「結婚式場業」5億3039万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

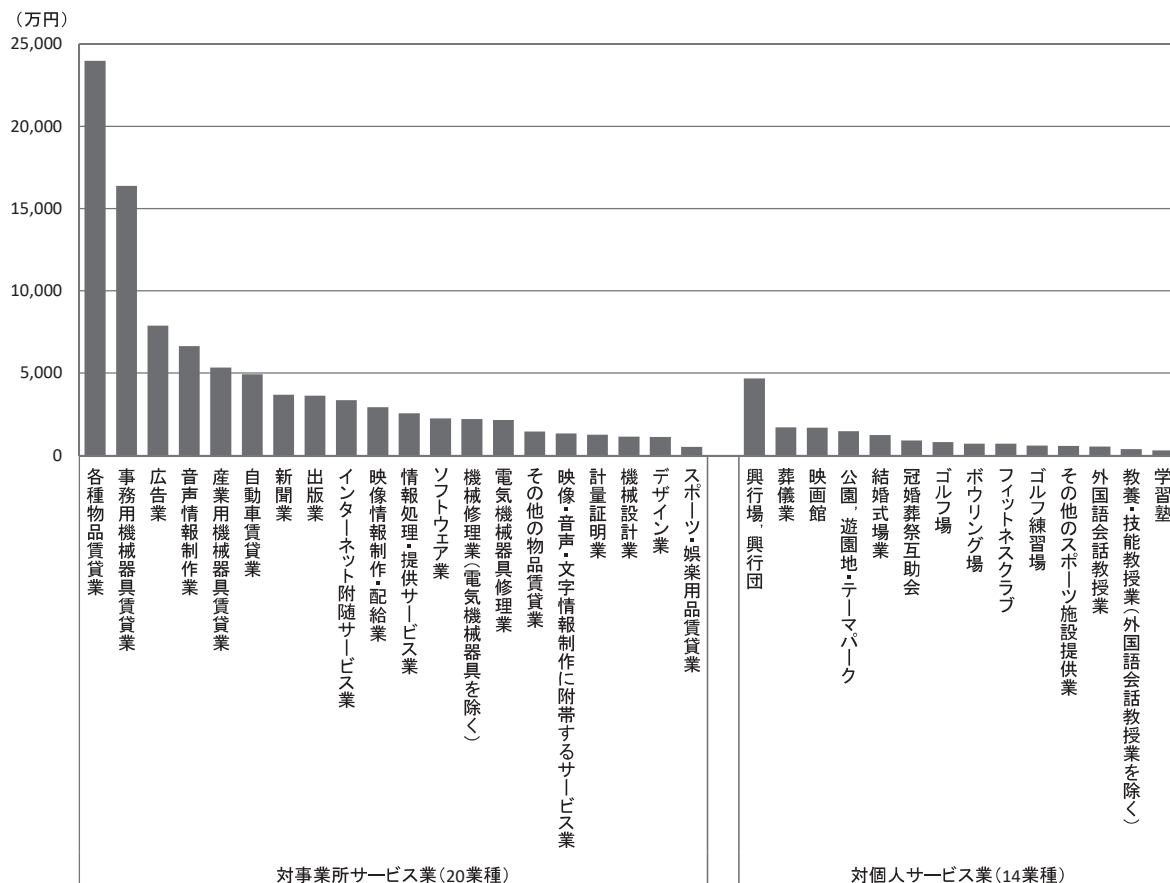


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者 1 人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が 2億 4000 万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億 6384 万円、「広告業」7877 万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が 4682 万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1707 万円、「映画館」1683 万円の順であった(第 5 図)。

第 5 図 従業者 1 人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。